

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ダイキョーニシカワ株式会社

【英訳名】 DaikyoNishikawa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 成明

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡坂町北新地一丁目4番31号

【電話番号】 082 - 885 - 6634 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営本部長 河崎 広

【最寄りの連絡場所】 広島県安芸郡坂町北新地一丁目4番31号

【電話番号】 082 - 885 - 9979

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営本部長 河崎 広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	60,866	78,912	134,343
経常利益	(百万円)	4,027	8,149	10,831
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,373	5,716	6,935
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,080	5,124	7,876
純資産額	(百万円)	38,178	47,923	43,567
総資産額	(百万円)	103,495	117,536	115,552
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	131.19	315.96	383.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.6	39.6	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,619	15,075	10,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,578	4,456	16,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,862	3,186	5,378
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,365	27,737	20,415

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	48.26	161.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) 3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の連結業績は、主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ18,045百万円（29.6%）増加の78,912百万円となりました。

営業利益は、増収効果やコスト低減活動等により、前年同期と比べ4,156百万円（99.4%）増加の8,336百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べ4,122百万円（102.4%）増加の8,149百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べ3,343百万円（140.8%）増加の5,716百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（日本）

主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ6,065百万円（11.2%）増加の60,067百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果やコスト低減活動等により、前年同期と比べ2,632百万円（53.5%）増加の7,551百万円となりました。

（中国・韓国）

中国子会社における主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ876百万円（29.0%）増加の3,895百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト低減活動により改善に努めましたが、製品構成の変化等により、前年同期と比べ11百万円（13.1%）減少の74百万円となりました。

（アセアン）

タイ子会社において新製品の量産を開始したことによる主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ5,784百万円（281.1%）増加の7,842百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果やコスト低減活動等により、778百万円（前年同期は326百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（中米・北米）

メキシコ子会社において新製品の量産を開始しフル生産体制となったことにより、売上高は前年同期と比べ4,836百万円（110.2%）増加の9,225百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、新製品の量産にかかる一時的な費用の増加はありましたが、増収効果やコスト低減活動等により、25百万円（前年同期は451百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ1,983百万円(1.7%)増加し、117,536百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加並びに受取手形及び売掛金と棚卸資産の減少によるものであります。

負債は、前期末に比べ2,372百万円(3.3%)減少し69,612百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加並びにリース債務の減少によるものであります。

純資産は、前期末に比べ4,355百万円(10.0%)増加し47,923百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比較して7,322百万円(35.9%)増加し、27,737百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは15,075百万円の収入(前年同期は4,619百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益8,090百万円の計上、減価償却費4,611百万円の計上による資金増加があった一方で、法人税等の支払額1,945百万円による資金減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,456百万円の支出(前年同期は7,578百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,268百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,186百万円の支出(前年同期は2,862百万円の収入)となりました。主な要因は、セール・アンド・リースバックによる収入1,143百万円があった一方で、リース債務の返済による支出2,372百万円及び長期借入金の返済による支出1,270百万円があったことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、374百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,176,000
計	59,176,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,094,100	18,094,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	18,094,100	18,094,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		18,094,100		4,385		4,188

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
H C P - 1号投資事業有限責任組合	広島市中区銀山町3番1号	3,438,890	19.01
西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町2丁目2番8号	2,958,800	16.35
株式会社イノアックコーポレーション	名古屋市中村区名駅南2丁目13番4号	981,150	5.42
三菱商事プラスチック株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	981,150	5.42
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	903,600	4.99
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	893,420	4.94
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	805,680	4.45
マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地3番1号	739,700	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	431,800	2.39
ダイキョーニシカワ社員持株会	広島県安芸郡坂町北新地1丁目4番31号	331,811	1.83
計		12,466,001	68.90

(注) 平成27年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者であるウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッドが平成27年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート280	499,080	2.76
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号パレスビル7階	414,280	2.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,090,000	180,900	
単元未満株式	普通株式 4,100		(注)
発行済株式総数	18,094,100		
総株主の議決権		180,900	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,842	28,366
受取手形及び売掛金	26,298	24,754
電子記録債権	3,628	2,959
商品及び製品	3,351	1,808
仕掛品	597	685
原材料及び貯蔵品	2,394	2,211
繰延税金資産	1,215	1,337
未収入金	430	279
その他	1,699	1,611
貸倒引当金	469	440
流動資産合計	59,988	63,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,401	11,034
機械装置及び運搬具（純額）	13,184	12,605
工具、器具及び備品（純額）	2,166	2,248
土地	11,071	11,061
リース資産（純額）	8,168	6,772
建設仮勘定	3,480	4,717
有形固定資産合計	49,473	48,440
無形固定資産		
のれん	131	100
その他	1,249	1,198
無形固定資産合計	1,380	1,299
投資その他の資産		
投資有価証券	2,486	2,094
繰延税金資産	1,214	1,147
その他	1,020	1,018
貸倒引当金	11	37
投資その他の資産合計	4,710	4,223
固定資産合計	55,564	53,963
資産合計	115,552	117,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,081	28,888
短期借入金	4,423	3,984
1年内返済予定の長期借入金	3,094	3,482
1年内償還予定の社債	-	1,000
リース債務	4,297	3,920
未払金	4,871	4,572
未払費用	434	541
未払法人税等	2,067	2,484
賞与引当金	1,741	1,601
製品保証引当金	778	556
設備関係支払手形	479	600
その他	1,136	815
流動負債合計	51,406	52,448
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	10,966	9,938
リース債務	4,234	3,092
退職給付に係る負債	3,716	3,555
役員退職慰労引当金	152	150
資産除去債務	179	181
その他	329	247
固定負債合計	20,578	17,164
負債合計	71,985	69,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,385	4,385
資本剰余金	9,795	9,795
利益剰余金	24,287	29,235
自己株式	0	0
株主資本合計	38,467	43,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	466
為替換算調整勘定	2,833	2,677
退職給付に係る調整累計額	8	11
その他の包括利益累計額合計	3,562	3,132
非支配株主持分	1,537	1,375
純資産合計	43,567	47,923
負債純資産合計	115,552	117,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	60,866	78,912
売上原価	53,072	66,747
売上総利益	7,794	12,165
販売費及び一般管理費	1 3,614	1 3,828
営業利益	4,180	8,336
営業外収益		
受取利息	53	36
受取配当金	4	8
持分法による投資利益	29	137
補助金収入	108	17
その他	131	128
営業外収益合計	328	328
営業外費用		
支払利息	232	237
為替差損	67	254
その他	181	23
営業外費用合計	481	515
経常利益	4,027	8,149
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	1	1
特別利益合計	4	10
特別損失		
固定資産除売却損	53	69
特別損失合計	53	69
税金等調整前四半期純利益	3,979	8,090
法人税等	1,613	2,528
四半期純利益	2,365	5,561
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8	155
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,373	5,716

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,365	5,561
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	213	271
為替換算調整勘定	323	144
退職給付に係る調整額	66	2
持分法適用会社に対する持分相当額	108	19
その他の包括利益合計	284	437
四半期包括利益	2,080	5,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,140	5,286
非支配株主に係る四半期包括利益	59	162

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,979	8,090
減価償却費	3,524	4,611
のれん償却額	28	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	3
賞与引当金の増減額(は減少)	52	139
製品保証引当金の増減額(は減少)	331	222
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	164	160
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	2
受取利息及び受取配当金	58	44
支払利息	232	237
持分法による投資損益(は益)	29	137
固定資産除売却損益(は益)	49	60
投資有価証券売却損益(は益)	1	1
売上債権の増減額(は増加)	481	2,089
たな卸資産の増減額(は増加)	666	2,297
仕入債務の増減額(は減少)	305	944
その他	758	484
小計	8,116	17,166
利息及び配当金の受取額	105	91
利息の支払額	232	237
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,369	1,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,619	15,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	9	200
有形固定資産の取得による支出	7,477	4,268
有形固定資産の売却による収入	18	22
無形固定資産の取得による支出	121	45
投資有価証券の取得による支出	-	18
投資有価証券の売却による収入	14	4
長期貸付金の回収による収入	-	58
その他	3	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,578	4,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	754	493
長期借入れによる収入	4,268	573
長期借入金の返済による支出	965	1,270
セール・アンド・リースバックによる収入	2,527	1,143
リース債務の返済による支出	1,745	2,372
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	703	768
非支配株主からの払込みによる収入	234	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,862	3,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138	7,322
現金及び現金同等物の期首残高	20,503	20,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,365	1 27,737

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与及び手当	780 百万円	825 百万円
賞与引当金繰入額	132 "	140 "
退職給付費用	17 "	15 "
役員退職慰労引当金繰入額	19 "	31 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	20,580百万円	28,366百万円
預入期間3か月超の定期預金	214 "	628 "
現金及び現金同等物	20,365百万円	27,737百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	705	39.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	407	22.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	768	42.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	669	37.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
外部顧客への売上高	52,172	2,261	2,054	4,378	60,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,830	757	3	9	2,600
計	54,002	3,018	2,057	4,388	63,467
セグメント利益又は損失()	4,919	86	326	451	4,227

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,227
セグメント間取引消去	46
四半期連結損益計算書の営業利益	4,180

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
外部顧客への売上高	58,531	3,372	7,842	9,165	78,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,535	522	0	60	2,118
計	60,067	3,895	7,842	9,225	81,030
セグメント利益	7,551	74	778	25	8,431

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,431
セグメント間取引消去	94
四半期連結損益計算書の営業利益	8,336

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来の「国内」「海外」セグメントから「日本」「中国・韓国」「アセアン」「中米・北米」の4区分に記載を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	131円19銭	315円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,373	5,716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,373	5,716
普通株式の期中平均株式数(株)	18,094,090	18,094,026

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第9期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月10日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株式名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の金額	669百万円
1株当たりの金額	37円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払い開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

ダイキョーニシカワ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキョーニシカワ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキョーニシカワ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。